

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	倫理綱領に基づき、性別、人種、国籍、宗教、思想、身体上のハンディ、その他個人的な特性に基づいた差別の禁止を明文化しています。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメント禁止に関しては、倫理綱領、就業規則、あらゆるハラスメント根絶に向けての労使共同メッセージ等に基づき、いかなる場合にあっても、性別や職権・地位などを背景にした個人の尊厳を傷つける言動・行為、その他一切のハラスメントを禁止とし、労働法等の関係法令に則った適正な職場環境の整備に努めています。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	時間外労働及び休日労働を原則1か月40時間以内、年間350時間以内とする36協定を締結するとともに、週に1日はノー残業デーを実施するなど、労使協働で長時間労働の防止に取り組んでいます。									8.5 8.8								
		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現在、外国人労働者の雇用はありませんが、ダイバーシティ経営の進展に向け、倫理綱領に基づき、性別、人種、国籍、宗教、思想、身体上のハンディ、その他個人的な特性に基づいた差別の禁止を明文化しています。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	交通事故削減・防止のため交通安全講習会への参加や、職場の衛生管理を目的に各営業部店ごとに保健衛生推進者を選任するなど、労働環境の整備に努めています。				3					8								
		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	年2回全職員を対象にしたストレスチェックの実施や、職場内研修の実施など、メンタルヘルス対策の強化及びチームワークの醸成を図っています。				3													
		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材 (女性、外国人、障がい者、高齢者等) が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性が管理職として活躍し、男女ともに仕事と育児を両立しながらキャリア形成できる雇用環境の整備に向けて、女性活躍推進法に基づき、「女性活躍推進法行動計画」を策定し、職員誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。(2016年6月「プラチナくるみん」取得)					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3						
		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	職場内でのOJTに加え、積極的に各種研修等へ職員の派遣を実施しています。また、職員の知識及び相談・提案力の向上を図るため、公的資格取得の奨励・支援、意識の醸成等にも取り組んでいます。				4	5.5				8	9							
		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	定期的な労使協議を実施するなどし、同一労働同一賃金等の原則に基づいた対応及び制度の見直しを行っています。					5.5				8.5		10.2 10.3						
		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	敷地内完全禁煙に向けた禁煙プログラムの提供や、庫内全体で血圧測定グランプリ等の健康意識定着に向けた取組みを実施するなど、職員誰もが健康で働きやすい職場づくりに努めています。また、2023年3月には「健康優良法人2023(大規模法人部門)」の認定、及び優良な500法人のみに与えられる「ホワイト500」に2年連続で認定されました。				3					8								
環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物の種類に応じて正確な分別を行い、専門業者により適切に処分を行っています。また、紙資源の使用量・廃棄量削減に向け、ペーパーレス会議の推進等を実施しています。											11.6	12.4		14.1			
		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	エネルギー使用量を把握し、使用量の削減に努めています。また、支店ごとのエネルギー使用量を全職員が把握できるよう、毎月公表及び共有を行い、職員一人一人のエネルギー問題への意識醸成を行っています。								7.3					13				
		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	店舗新築時に太陽光パネルの設置や地中熱の利用を行っているほか、全店舗においてLED照明を使用するなど、環境負荷低減に取り組んでいます。								7.2 7.3			12.4	13.3					
		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	法令等で規制されている有害化学物質を把握し、法の定めに従った厳格な管理・処分を行っています。			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性或生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境の保護・保全に資する住宅取得の場合、借入金利を優遇する融資商品を取扱うなど、生物多様性或生態系へ悪影響を及ぼさないよう配慮し、事業活動に取組んでいます。							6.6								15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	ゴミの分別を徹底するとともに、機密文章については溶解リサイクルを行っています。									12.5	14.1							
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水道使用量を正確に把握し、使用量の削減に努めています。							6.4 6.6										
18 環境		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ				3.9				6	7			12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	毎年発行のディスクロージャー誌にて掲載しています。										12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	一部店舗にて地中熱の利用や太陽光パネルの設置するなど、グリーンエネルギーの使用に努めています。								7.2						13			
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	長野県労働金庫倫理綱領(コンプライアンスマニュアル)にて汚職・賄賂の禁止について明記するとともに、コンプライアンス研修等では会員・お客様からみて、正しく、公正な事業運営に努めていく啓発をしています。																16 16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	長野県労働金庫倫理綱領(コンプライアンスマニュアル)にて不正競争行為に関して明記するとともに、コンプライアンス研修等では会員・お客様からみて、正しく、公正な事業運営に努めていく啓発をしています。																16	
24 公正な事業慣行		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	商標権の取得及び保護・管理を適切に行っています。									8.2 8.3	9							
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を制定し、公表しています。また、定期的に職員研修等を実施し、職員の個人情報の取扱いに関する意識の向上を図っています。																16	
26	×	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】業務形態上、紛争鉱物の取り扱いはありません。																	16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性或生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	業務提携先等に対しては、毎年必ず業務管理体制に関する各種確認を実施し、反社会勢力への対応についても認識を共有し取組んでいます。					5			8		10	12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本	【予定】「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を行います。			3						8	9	10						17

※ 「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表方法はこちら。 <https://www.biz-partnership.jp/>

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																					
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
29		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	「保険募集指針」や「共済募集指針」等によりお客様への適切な情報提供を行うとともに、「統合的リスク管理方針」を策定し、各種リスク管理の規程や体制を整備し、適切な方法でリスク管理を行い、商品・サービスの安全性確保に努めています。				3.9								12.4										
30	製品・サービス	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	お客様からのご意見・ご要望を反映したサービス・商品を実現するため、「お客様アンケート」や「お客様相談窓口」を設置するとともに、お客様保護等に関する管理体制やお客様本位の業務運営に関する適切性や実効性を確保するため「お客様価値共創委員会」の設置を行うなど、お客様へのより良い商品・サービスの提供に努めています。									9													
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	エコ住宅または県産材CO ₂ 固定量認証住宅に該当する場合、住宅ローン金利の優遇を実施しています。また、長野県発行のグリーンボンドの継続購入も行っています。						6						12	13	14	15							
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	認知症に対する正しい知識と理解をもって、地域や職域で認知症の方やご家族を手助けできるよう「認知症サポーター養成講座」の受講を勧め、お客様の目線に立った対応に努めています。また、認知症への備えと資産形成を兼ねた認知症保険の取り扱いも行っています。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	労金運動を通じた勤労者の生活向上という、ろうきんの使命を日々の業務において実践していくことを通じて、協同組織金融機関としての役割発揮に努めています。				4					9	11	12		14	15			17					
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	当金庫では2011年より実施のピンクリボン運動への支援に加えて、2016年からは「長野県みらい基金」と連携し県内のNPO・ボランティア団体等へ支援を行っています。				4						11			14	15			17					
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外販）している	チャレンジ	金庫・支店のキャンペーンにて使用するギフト商品については、県内企業や県内社会福祉法人等にて作成された商品を積極的に使用しています。								8	9	11	12	13										
36		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本	経営理念や経営計画、職員行動指針については明文化するとともに、定期的に理念研修等を実施し、職員への浸透を図っております。また、経営方針等については役員との直接対話を通じて職員内での共有化も行っています。								8	9											17		
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	コンプライアンス統括部を設置し、コンプライアンス研修の実施や内部通報制度の構築を行っています。また、定期的に監査部や監事による臨店監査等も実施し、法令遵守による企業倫理の確立を図っています。																				16		
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	各部門ごと責任者(担当役員)を任命するとともに、業務規程により業務分掌や職位者の基本任務等を明文化し、業務運営のモニタリングや内部監査体制の整備を実施しています。																				16		
39	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	お客様相談窓口の設置やお客様アンケートの実施により、お客様満足度の向上に努めるとともに、各営業店ごと会員から選出された運営委員により運営委員会を構成し、会員との対話を深め、意見要望等を反映しながら、サービスの向上に努めています。																			16	17		
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	経営の健全性を確保するため市場リスク、オペレーショナルリスク等について管理部署を定め、課題の把握、分析・管理等を適切に実施しています。																				16		
41		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	「人々が喜びをもって共生できる社会の実現に寄与する」と定めた理念を実現するため、社会的役割発揮に努め、「はたらく人とその家族の支援」をテーマとし、会員・お客様・地域社会の皆さまのため、地域・社会活動に積極的に取り組んでいます。																				16		
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事業継続計画(BCP)を策定し、危機発生時の対応について職員への周知を行うとともに、必要に応じて適宜見直し等も行いBCPの有効性の確保に努めています。									9	11		13	13.1					16				
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ										8	9											17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO₂吸収評価認定制度、長野県県産材CO₂固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000(※1)、RBA (Responsible Business Alliance) (※2) 行動規範等を参考に、非財務情報 (SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項) について整理し作成
○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的(結果として)に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定